

# 別冊資料①

## 令和8年度当初予算（案）について

令和8年2月  
財務部 財政課

## 目 次

- 令和8年度予算編成 P3
- 令和7、8年度各会計別当初予算比較表 P4～P5
- 令和8年度一般会計当初予算の概要 P6～P9
- 令和7、8年度一般会計当初予算款項別比較表 P10～P14
- 令和7、8年度一般会計当初予算性質別比較表 P15～P16
- 歳入歳出予算の構成(円グラフ) P17～P19
- 一般会計の主な歳入・歳出の推移 P20～P21
- 市税の推移 P22
- 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移 P23
- 財政調整基金・減債基金現在高の推移 P24
- 長崎市の地方債・基金の状況 P25
- 令和8年度の主な取組内容 P26～P116

## ■ 令和 8 年度予算編成

### 1 令和 8 年度の予算編成

令和 8 年度においては、歳入の面で、個人市民税の増などによって市税の増加が見込まれる一方、普通交付税については、人口減少の影響等により、交付額の減少を見込んでいます。

歳出の面では、扶助費において、障害福祉サービスの利用増加に伴う給付費や、公定価格の引上げなどによる認定こども園等への施設型給付費の増加を見込んでいます。さらに、新東工場建設事業や公共施設等 LED 化事業などの実施により、投資的経費は高い水準となることに加え、公債費においても、金利上昇に伴う利子負担の増加を見込んでいるところです。

この結果として、多額の収支不足が生じることから、戦略的に収支改善を図る額を、昨年度の 5 億円から 10 億円に引き上げたうえで予算編成を行うこととしました。

具体的には、すべての事務事業について、事業の優先順位を見極めるため、全庁一丸となってゼロベースでの抜本的な見直しを行うとともに、投資的経費については、事業費の総量抑制を図りながら、事業時期の平準化を図るなど、これまでにないレベルで踏み込んだ収支改善に取り組みました。

それでもなお多額の基金を繰り入れた予算編成となっており、依然として極めて厳しい財政状況にあると考えています。

このような中においても、令和 8 年度は重点プロジェクトの最終年度であることから、限られた財源を、市民の皆様が効果を実感できる施策に重点的に配分するなど、優先順位を踏まえた予算編成としたところです。

令和8年度  
令和7年度

各会計別当初予算比較表

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
一般会計		227,560,000	60.3%	241,340,000	61.8%	△13,780,000	△5.7%
特別会計	観光施設事業	596,243	0.2	335,267	0.1	260,976	77.8
	国民健康保険事業	48,663,097	12.9	50,211,296	12.9	△1,548,199	△3.1
	土地取得	1,354,069	0.4	1,592,618	0.4	△238,549	△15.0
	中央卸売市場事業	312,991	0.1	254,791	0.1	58,200	22.8
	駐車場事業	193,467	0.1	127,380	0.0	66,087	51.9
	財産区	46,757	0.0	47,182	0.0	△425	△0.9
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	61,019	0.0	54,255	0.0	6,764	12.5
	介護保険事業	50,521,400	13.4	50,024,783	12.8	496,617	1.0
	診療所事業	457,273	0.1	412,997	0.1	44,276	10.7

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
特別 会計	後期高齢者医療事業	8,584,371	2.3%	7,565,427	1.9%	1,018,944	13.5%
	長崎市立病院機構 長病院事業債管理	2,749,543	0.7%	861,110	0.2%	1,888,433	219.3%
	小計	113,540,230	30.1%	111,487,106	28.6%	2,053,124	1.8%
公営 企業 会計	水道事業	14,764,694	3.9%	15,327,193	3.9%	△562,499	△3.7%
	下水道事業	21,717,153	5.8%	22,102,272	5.7%	△385,119	△1.7%
	小計	36,481,847	9.7%	37,429,465	9.6%	△947,618	△2.5%
合計		377,582,077	100.0%	390,256,571	100.0%	△12,674,494	△3.2%

# 令和8年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

【単位:千円】

区 分		R8	R7	増減	前年比(%)
<b>1 歳 入</b>		<b>227,560,000</b>	<b>241,340,000</b>	<b>▲ 13,780,000</b>	<b>▲ 5.7</b>
(1) 一般財源(①+②+③+④)		121,649,128	122,328,564	▲ 679,436	▲ 0.6
①	市税	60,345,727	60,160,813	184,914	0.3
②	地方交付税(A+B)	38,812,914	40,724,750	▲ 1,911,836	▲ 4.7
	A 普通交付税	36,545,607	38,556,330	▲ 2,010,723	▲ 5.2
	B 特別交付税	2,267,307	2,168,420	98,887	4.6
③	地方譲与税等	15,188,000	13,451,457	1,736,543	12.9
④	財政運営上の基金繰入金(財調・減債)	7,302,487	7,991,544	▲ 689,057	▲ 8.6
(2) 特定財源(①+②+③+④) (臨時財政対策債を除く)		105,910,872	119,011,436	▲ 13,100,564	▲ 11.0
①	国庫支出金	60,473,558	65,359,461	▲ 4,885,903	▲ 7.5
②	県支出金	17,508,813	15,760,599	1,748,214	11.1
③	市債(臨時財政対策債を除く)	12,531,700	17,777,700	▲ 5,246,000	▲ 29.5
④	その他	15,396,801	20,113,676	▲ 4,716,875	▲ 23.5

【単位:千円】

区 分		R8	R7	増減	前年比(%)
<b>2 歳 出</b>		<b>227,560,000</b>	<b>241,340,000</b>	<b>▲ 13,780,000</b>	<b>▲ 5.7</b>
	(1) 經常的経費(①+②)	208,186,090	210,550,222	▲ 2,364,132	▲ 1.1
	① 義務的経費(A+B+C)	146,064,442	145,921,923	142,519	0.1
	A 人件費	29,891,376	29,838,104	53,272	0.2
	B 扶助費	90,650,279	90,608,452	41,827	0.0
	C 公債費	25,522,787	25,475,367	47,420	0.2
	② 任意的経費	62,121,648	64,628,299	▲ 2,506,651	▲ 3.9
	(2) 投資的経費(①+②)	19,373,910	30,789,778	▲ 11,415,868	▲ 37.1
	① 普通建設事業費(A+B+C)	18,924,110	30,226,578	▲ 11,302,468	▲ 37.4
	A 補助事業	10,104,210	21,890,066	▲ 11,785,856	▲ 53.8
	B 単独事業	7,824,359	7,321,751	502,608	6.9
	C 県施行事業	995,541	1,014,761	▲ 19,220	▲ 1.9
	② 災害復旧事業費	449,800	563,200	▲ 113,400	▲ 20.1

## 令和8年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

**総括** 一般会計歳入歳出予算は2,275億6千万円で、前年度比137億8千万円、5.7%の減です。

### 1 歳入

#### (1)一般財源

##### ①市税

前年度と比較して約1億8千万円、0.3%の増となっています。

これは、法人市民税において、大口事業所等の令和7年度課税所得の減の影響などにより約9.6億円の減となったものの、個人市民税において、1人当たりの給与所得が増加することなどにより約11.2億円の増となったことなどによるものです。

##### ②地方交付税

前年度と比較して約19億1千万円、4.7%の減です。

##### A 普通交付税

前年度と比較して約20億1千万円、5.2%の減ですが、これは、令和7年度の国勢調査による人口減少の影響を想定し減となることなどによるものです。

なお、令和7年度の交付額約395億円と比較すると、約29億5千万円、7.5%の減となっています。

##### ③地方譲与税等

前年度と比較して約17億4千万円、12.9%の増です。

これは、地方消費税の増収が見込まれることにより、地方消費税交付金が約14億5千万円の増となったことなどによるものです。

##### ④財政運営上の基金繰入金(財調・減債)

前年度と比較して約6億9千万円、8.6%の減で、財政調整基金繰入金が約39億の減、減債基金繰入金が約32億1千万円の増となっています。

#### (2)特定財源

##### ①国庫支出金

前年度と比較して約48億9千万円、7.5%の減です。これは、障害者福祉費負担金や生活保護費負担金が増となったものの、新東工場建設事業費に係る新東工場建設事業費補助金が減となったことなどによるものです。

## ②県支出金

前年度と比較して約 17 億 5 千万円、11.1%の増です。これは、国勢調査費に係る基幹統計費委託金が皆減となったものの、給食費負担軽減交付金が皆増となったことなどによるものです。

## ③市債(臨時財政対策債を除く)

前年度と比較して約 52 億 5 千万円、29.5%の減です。これは、公共施設等 L E D 化事業費に係る市債が皆増となったものの、新東工場建設事業費に係る市債が減となったことなどによるものです。

## 2 歳出

### (1)経常的経費

#### ①義務的経費

##### A 人件費

前年度と比較して約 5 千万円、0.2%の増です。これは、選挙や国勢調査に係る非常勤特別職の報酬が皆減となったものの、令和 7 年度の給与改定により給料月額及び期末・勤勉手当などが増となったことなどによるものです。

##### B 扶助費

前年度と比較して約 4 千万円の増です。これは、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業費が皆減となったものの、障害者自立支援給付費や生活保護費が増となったことなどによるものです。

##### C 公債費

前年度と比較して約 5 千万円、0.2%の増です。これは、臨時財政対策債に係る元金の償還などが減となったものの、金利上昇の影響により利子が増となったことなどによるものです。

#### ②任意の経費

前年度と比較して約 25 億 1 千万円、3.9%の減です。これは、小学校の教育 I C T 推進費が皆増となったものの、減債基金積立金や標準準拠システムへの移行関連経費が減となったことなどによるものです。

### (2)投資的経費

前年度と比較して約 114 億 2 千万円、37.1%の減です。これは、公共施設等 L E D 化事業費が皆増となったものの、新東工場建設事業費が減となったことなどによるものです。

令和8年度

一般会計当初予算款項別比較表

令和7年度

1 歳入

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
1	市税	60,345,727	26.5	60,160,813	24.9	184,914	0.3
	1 市民税	26,104,301	11.5	25,945,945	10.8	158,356	0.6
	2 固定資産税	23,679,713	10.4	23,738,990	9.8	△59,277	△0.2
	3 軽自動車税	1,099,990	0.5	1,141,269	0.5	△41,279	△3.6
	4 市たばこ税	2,785,778	1.2	2,754,128	1.1	31,650	1.1
	5 入湯税	64,440	0.0	60,687	0.0	3,753	6.2
	6 事業所税	1,882,250	0.8	1,825,296	0.8	56,954	3.1
	7 都市計画税	4,339,932	1.9	4,327,487	1.8	12,445	0.3
	8 宿泊税	389,323	0.2	367,011	0.2	22,312	6.1
2	地方譲与税	962,469	0.4	976,506	0.4	△14,037	△1.4
	1 地方揮発油譲与税	166,603	0.1	199,048	0.1	△32,445	△16.3
	2 自動車重量譲与税	706,386	0.3	685,147	0.3	21,239	3.1
	3 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	-	-
	4 特別とん譲与税	6,531	0.0	6,531	0.0	-	-
	5 森林環境譲与税	82,948	0.0	85,779	0.0	△2,831	△3.3
3	利子割交付金	170,124	0.1	27,708	0.0	142,416	514.0
	1 利子割交付金	170,124	0.1	27,708	0.0	142,416	514.0
4	配当割交付金	278,120	0.1	290,332	0.1	△12,212	△4.2
	1 配当割交付金	278,120	0.1	290,332	0.1	△12,212	△4.2
5	株式等譲渡所得割交付金	517,650	0.2	436,158	0.2	81,492	18.7
	1 株式等譲渡所得割交付金	517,650	0.2	436,158	0.2	81,492	18.7
6	法人事業税交付金	824,121	0.4	772,640	0.3	51,481	6.7
	1 法人事業税交付金	824,121	0.4	772,640	0.3	51,481	6.7
7	地方消費税交付金	11,998,520	5.3	10,546,788	4.4	1,451,732	13.8
	1 地方消費税交付金	11,998,520	5.3	10,546,788	4.4	1,451,732	13.8
8	ゴルフ場利用税交付金	49,603	0.0	51,892	0.0	△2,289	△4.4
	1 ゴルフ場利用税交付金	49,603	0.0	51,892	0.0	△2,289	△4.4
9	環境性能割交付金	1	0.0	81,507	0.0	△81,506	△100.0
	1 環境性能割交付金	1	0.0	81,507	0.0	△81,506	△100.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	-	-
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	-	-

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
			%		%				%
11	地 方 特 例 交 付 金	387,092	0.2	267,626	0.1	119,466		44.6	
	1 地 方 特 例 交 付 金	381,386	0.2	261,306	0.1	120,080		46.0	
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	5,706	0.0	6,320	0.0	△614		△9.7	
12	地 方 交 付 税	38,812,914	17.1	40,724,750	16.9	△1,911,836		△4.7	
	1 地 方 交 付 税	38,812,914	17.1	40,724,750	16.9	△1,911,836		△4.7	
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,700	0.0	48,200	0.0	△9,500		△19.7	
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,700	0.0	48,200	0.0	△9,500		△19.7	
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,195,605	0.5	1,235,876	0.5	△40,271		△3.3	
	1 負 担 金	1,195,605	0.5	1,235,876	0.5	△40,271		△3.3	
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,946,357	1.7	3,737,167	1.5	209,190		5.6	
	1 使 用 料	3,216,165	1.4	3,121,308	1.3	94,857		3.0	
	2 手 数 料	730,192	0.3	615,859	0.3	114,333		18.6	
16	国 庫 支 出 金	60,473,558	26.6	65,359,461	27.1	△4,885,903		△7.5	
	1 国 庫 負 担 金	42,260,150	18.6	41,209,779	17.1	1,050,371		2.5	
	2 国 庫 補 助 金	8,157,875	3.6	13,393,744	5.5	△5,235,869		△39.1	
	3 委 託 金	10,055,533	4.4	10,755,938	4.5	△700,405		△6.5	
17	県 支 出 金	17,508,813	7.7	15,760,599	6.5	1,748,214		11.1	
	1 県 負 担 金	13,466,031	5.9	12,049,437	5.0	1,416,594		11.8	
	2 県 補 助 金	3,358,679	1.5	2,526,127	1.0	832,552		33.0	
	3 委 託 金	684,103	0.3	1,185,035	0.5	△500,932		△42.3	
18	財 産 収 入	1,398,058	0.6	4,205,544	1.7	△2,807,486		△66.8	
	1 財 産 運 用 収 入	464,193	0.2	401,688	0.2	62,505		15.6	
	2 財 産 売 払 収 入	933,865	0.4	3,803,856	1.6	△2,869,991		△75.4	
19	寄 附 金	1,850,054	0.8	2,180,281	0.9	△330,227		△15.1	
	1 寄 附 金	1,850,054	0.8	2,180,281	0.9	△330,227		△15.1	
20	繰 入 金	9,179,996	4.0	9,630,559	4.0	△450,563		△4.7	
	1 特 別 会 計 繰 入 金	275,153	0.1	165,909	0.1	109,244		65.8	
	2 基 金 繰 入 金	8,904,843	3.9	9,464,650	3.9	△559,807		△5.9	
21	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-		-	
	1 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-		-	
22	諸 収 入	5,090,517	2.2	7,067,592	2.9	△1,977,075		△28.0	
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	55,959	0.0	56,512	0.0	△553		△1.0	
	2 市 預 金 利 子	32,894	0.0	17,001	0.0	15,893		93.5	
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,587,679	0.7	1,593,605	0.7	△5,926		△0.4	
	4 受 託 事 業 収 入	155,506	0.1	159,712	0.1	△4,206		△2.6	
	5 雑 収 入	3,258,479	1.4	5,240,762	2.2	△1,982,283		△37.8	

(単位：千円)

区 分		令和 8 年 度		令和 7 年 度		比 較 増 減 Δ	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
23	市 債	12,531,700	5.5	17,777,700	7.4	△5,246,000	△29.5
	1 市 債	12,531,700	5.5	17,777,700	7.4	△5,246,000	△29.5
合 計		227,560,000	100.0	241,340,000	100.0	△13,780,000	△5.7

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分		年 度 及 び 比 較		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較 増 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	議 会 費	840,350	0.4	857,930	0.4	△17,580	△2.0		
	1 議 会 費	840,350	0.4	857,930	0.4	△17,580	△2.0		
2	総 務 費	23,470,013	10.3	25,597,655	10.6	△2,127,642	△8.3		
	1 総 務 管 理 費	20,091,916	8.8	21,342,064	8.8	△1,250,148	△5.9		
	2 徴 税 費	2,067,957	0.9	2,377,145	1.0	△309,188	△13.0		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	875,824	0.4	1,016,439	0.4	△140,615	△13.8		
	4 選 挙 費	209,093	0.1	429,463	0.2	△220,370	△51.3		
	5 統 計 調 査 費	91,148	0.0	312,865	0.1	△221,717	△70.9		
	6 監 査 委 員 費	134,075	0.1	119,679	0.0	14,396	12.0		
3	民 生 費	115,048,853	50.6	115,572,785	47.9	△523,932	△0.5		
	1 社 会 福 祉 費	47,179,957	20.7	47,133,157	19.5	46,800	0.1		
	2 児 童 福 祉 費	33,323,794	14.6	34,203,782	14.2	△879,988	△2.6		
	3 生 活 保 護 費	21,855,711	9.6	20,807,059	8.6	1,048,652	5.0		
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	12,688,191	5.6	13,427,587	5.6	△739,396	△5.5		
	5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	1,200	0.0	-	-		
4	衛 生 費	17,023,296	7.5	26,440,108	11.0	△9,416,812	△35.6		
	1 保 健 衛 生 費	8,130,514	3.6	7,351,254	3.0	779,260	10.6		
	2 清 掃 費	8,668,660	3.8	18,953,430	7.9	△10,284,770	△54.3		
	3 上 水 道 費	224,122	0.1	135,424	0.1	88,698	65.5		
6	農 林 水 産 業 費	2,808,656	1.2	2,812,074	1.2	△3,418	△0.1		
	1 農 業 費	1,422,352	0.6	1,531,521	0.6	△109,169	△7.1		
	2 林 業 費	241,316	0.1	287,466	0.1	△46,150	△16.1		
	3 水 産 業 費	1,144,988	0.5	993,087	0.4	151,901	15.3		
7	商 工 費	3,446,462	1.5	3,464,581	1.4	△18,119	△0.5		
	1 商 工 費	3,446,462	1.5	3,464,581	1.4	△18,119	△0.5		
8	土 木 費	18,509,608	8.1	20,241,079	8.4	△1,731,471	△8.6		
	1 土 木 管 理 費	1,019,452	0.4	1,153,122	0.5	△133,670	△11.6		
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,011,136	1.8	4,780,517	2.0	△769,381	△16.1		
	3 河 川 海 岸 費	552,722	0.2	508,992	0.2	43,730	8.6		
	4 港 湾 費	635,531	0.3	579,378	0.2	56,153	9.7		
	5 都 市 計 画 費	9,060,794	4.0	10,338,218	4.3	△1,277,424	△12.4		
	6 住 宅 費	3,229,973	1.4	2,880,852	1.2	349,121	12.1		
9	消 防 費	5,096,807	2.2	5,034,286	2.1	62,521	1.2		
	1 消 防 費	5,096,807	2.2	5,034,286	2.1	62,521	1.2		

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
10	教育費	15,263,368	6.7%	15,180,935	6.3%	82,433	0.5%
	1 教育総務費	2,655,326	1.2%	2,612,731	1.1%	42,595	1.6%
	2 小学校費	3,684,518	1.6%	2,551,580	1.1%	1,132,938	44.4%
	3 中学校費	1,541,224	0.7%	2,291,032	0.9%	△749,808	△32.7%
	4 高等学校費	802,571	0.4%	764,942	0.3%	37,629	4.9%
	5 幼稚園費	27,816	0.0%	26,906	0.0%	910	3.4%
	6 社会教育費	1,705,807	0.7%	2,526,445	1.0%	△820,638	△32.5%
	7 保健体育費	4,551,829	2.0%	4,119,257	1.7%	432,572	10.5%
	8 市民会館費	294,277	0.1%	288,042	0.1%	6,235	2.2%
11	災害復旧費	449,800	0.2%	563,200	0.2%	△113,400	△20.1%
	1 農林水産施設災害復旧費	49,800	0.0%	94,500	0.0%	△44,700	△47.3%
	2 公共土木施設災害復旧費	350,000	0.2%	411,000	0.2%	△61,000	△14.8%
	3 市有施設等災害復旧費	50,000	0.0%	57,700	0.0%	△7,700	△13.3%
12	公債費	25,522,787	11.2%	25,475,367	10.6%	47,420	0.2%
	1 公債費	25,522,787	11.2%	25,475,367	10.6%	47,420	0.2%
13	予備費	80,000	0.0%	100,000	0.0%	△20,000	△20.0%
	1 予備費	80,000	0.0%	100,000	0.0%	△20,000	△20.0%
合計		227,560,000	100.0%	241,340,000	100.0%	△13,780,000	△5.7%

令和8年度  
令和7年度

一般会計当初予算性質別比較表

(単位：千円)

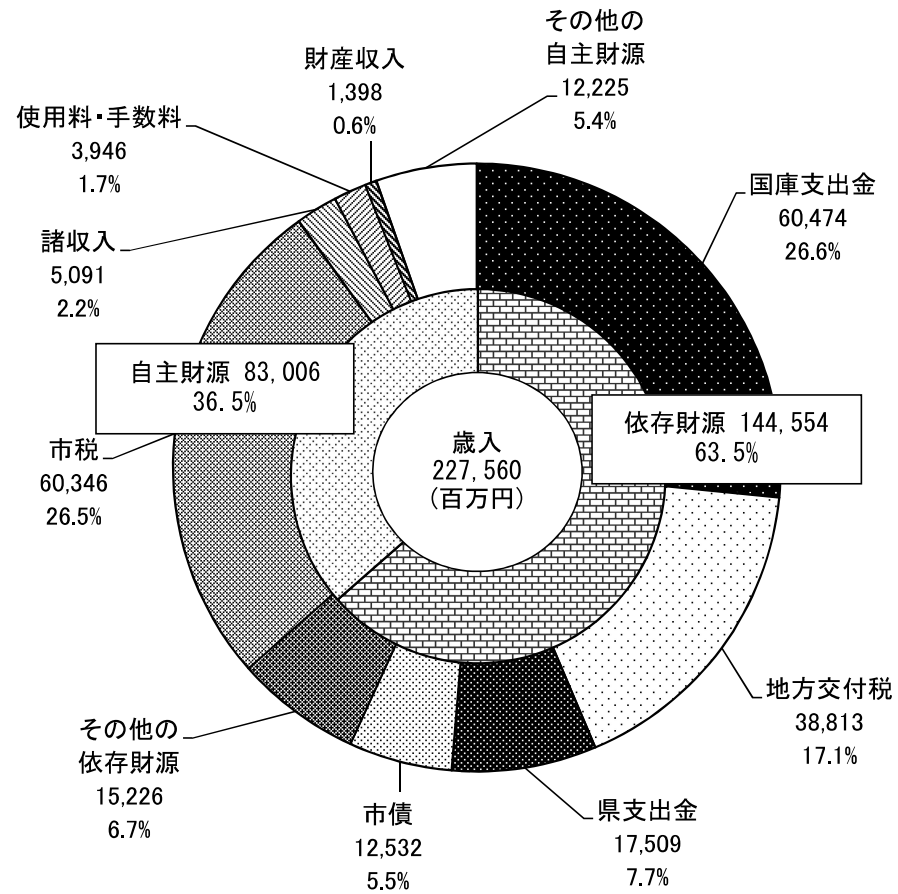
区 分		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 人 件 費		29,891,376	13.1%	29,838,104	12.4%	53,272	0.2%
	(1) 特別職給与	478,774	0.2	492,196	0.2	△13,422	△2.7
	(2) 職員給与	20,032,706	8.8	20,052,369	8.3	△19,663	△0.1
	ア 基本給	12,557,036	5.5	12,616,843	5.2	△59,807	△0.5
	イ その他手当	7,475,670	3.3	7,435,526	3.1	40,144	0.5
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,373,804	1.9	4,545,853	1.9	△172,049	△3.8
	(4) 退職金	2,202,096	1.0	1,706,406	0.7	495,690	29.0
	(5) その他	2,803,996	1.2	3,041,280	1.3	△237,284	△7.8
2 物 件 費		30,315,259	13.3	31,312,169	13.0	△996,910	△3.2
3 維持補修費		1,258,325	0.6	1,389,616	0.6	△131,291	△9.4
4 扶助費		90,650,279	39.8	90,608,452	37.5	41,827	0.0
5 補助費等		11,577,541	5.1	11,234,181	4.7	343,360	3.1
6 投資的経費		19,373,910	8.5	30,789,778	12.8	△11,415,868	△37.1
	(1) 普通建設事業費	18,924,110	8.3	30,226,578	12.5	△11,302,468	△37.4
	ア 補助分	10,104,210	4.4	21,890,066	9.1	△11,785,856	△53.8
	イ 単独分	7,824,359	3.4	7,321,751	3.0	502,608	6.9
	ウ 県施行分	995,541	0.4	1,014,761	0.4	△19,220	△1.9

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減Δ	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
	(2) 災害復旧事業費	449,800	0.2	563,200	0.2	△113,400	△20.1
	ア 補助分	125,000	0.1	135,000	0.1	△10,000	△7.4
	イ 単独分	324,800	0.1	428,200	0.2	△103,400	△24.1
7	公債費	25,522,787	11.2	25,475,367	10.6	47,420	0.2
8	積立金	1,614,857	0.7	3,351,674	1.4	△1,736,817	△51.8
9	出資金	2,265,851	1.0	2,194,469	0.9	71,382	3.3
10	貸付金	1,233,782	0.5	1,269,344	0.5	△35,562	△2.8
11	繰出金	13,776,033	6.1	13,776,846	5.7	△813	△0.0
12	予備費	80,000	0.0	100,000	0.0	△20,000	△20.0
	合計	227,560,000	100.0	241,340,000	100.0	△13,780,000	△5.7

# 歳入歳出予算の構成

歳入の構成割合(R8一般会計予算)[単位:百万円]

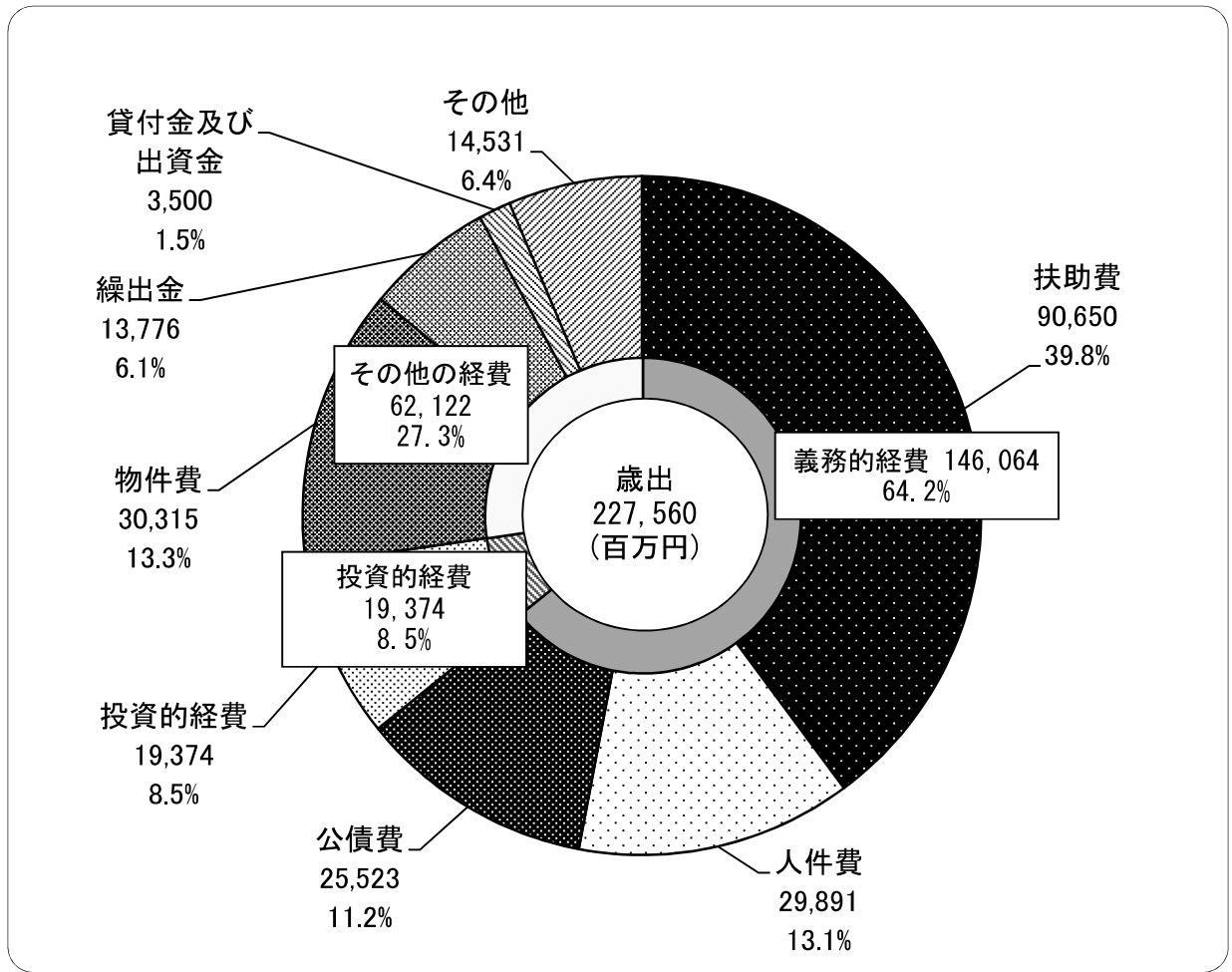


注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

歳出の構成割合 性質別(R8一般会計予算)[単位:百万円]

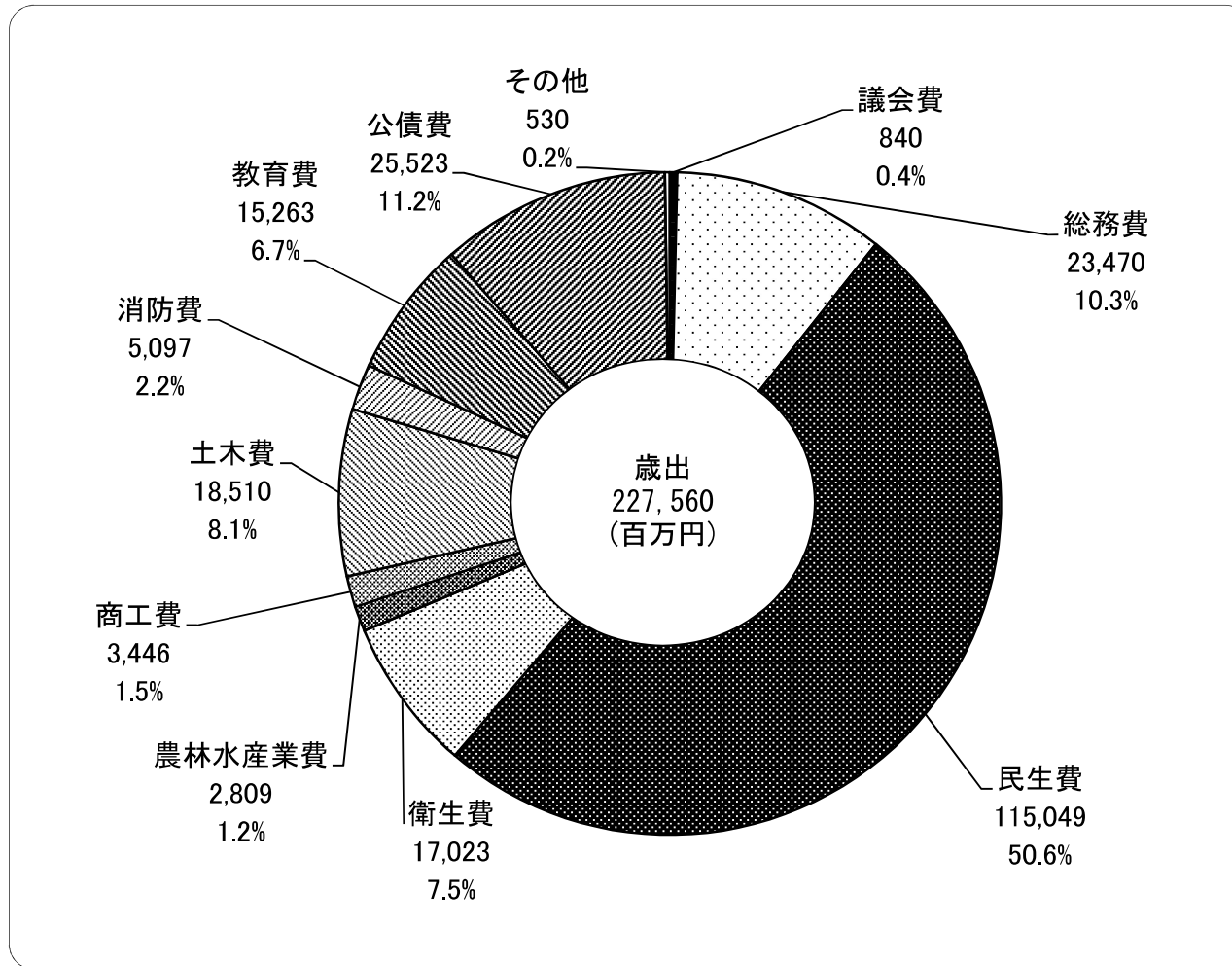
投資的経費の推移			
区	分	予算額(百万円)	対前年度比
令和3年度	当初	35,264	▲1.1%
	※前倒し含む	36,217	1.5% ※
令和4年度	当初	24,531	▲30.4%
	※前倒し含む	26,657	▲26.4% ※
令和5年度	当初	25,300	3.1%
	※前倒し含む	26,412	▲0.9% ※
令和6年度	当初	24,282	▲4.0%
	※前倒し含む	26,940	2.0% ※
令和7年度	当初	30,790	26.8%
	※前倒し含む	34,167	26.8% ※
令和8年度	当初	19,374	▲37.1%
	※前倒し含む	29,875	▲12.6% ※

※国の経済対策等に伴う前倒し含む予算額



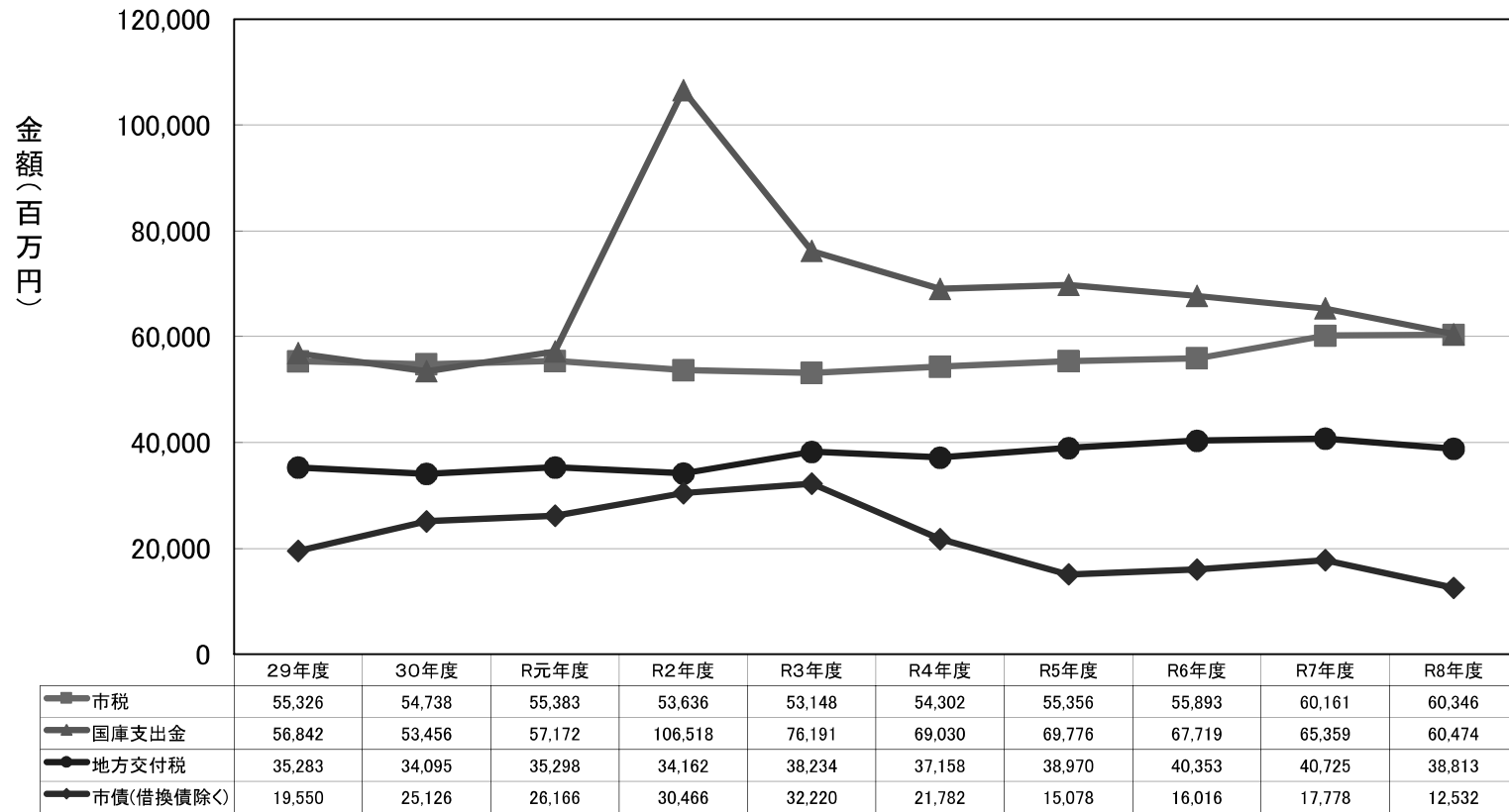
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

歳出の構成割合 款別(R8一般会計予算)[単位:百万円]



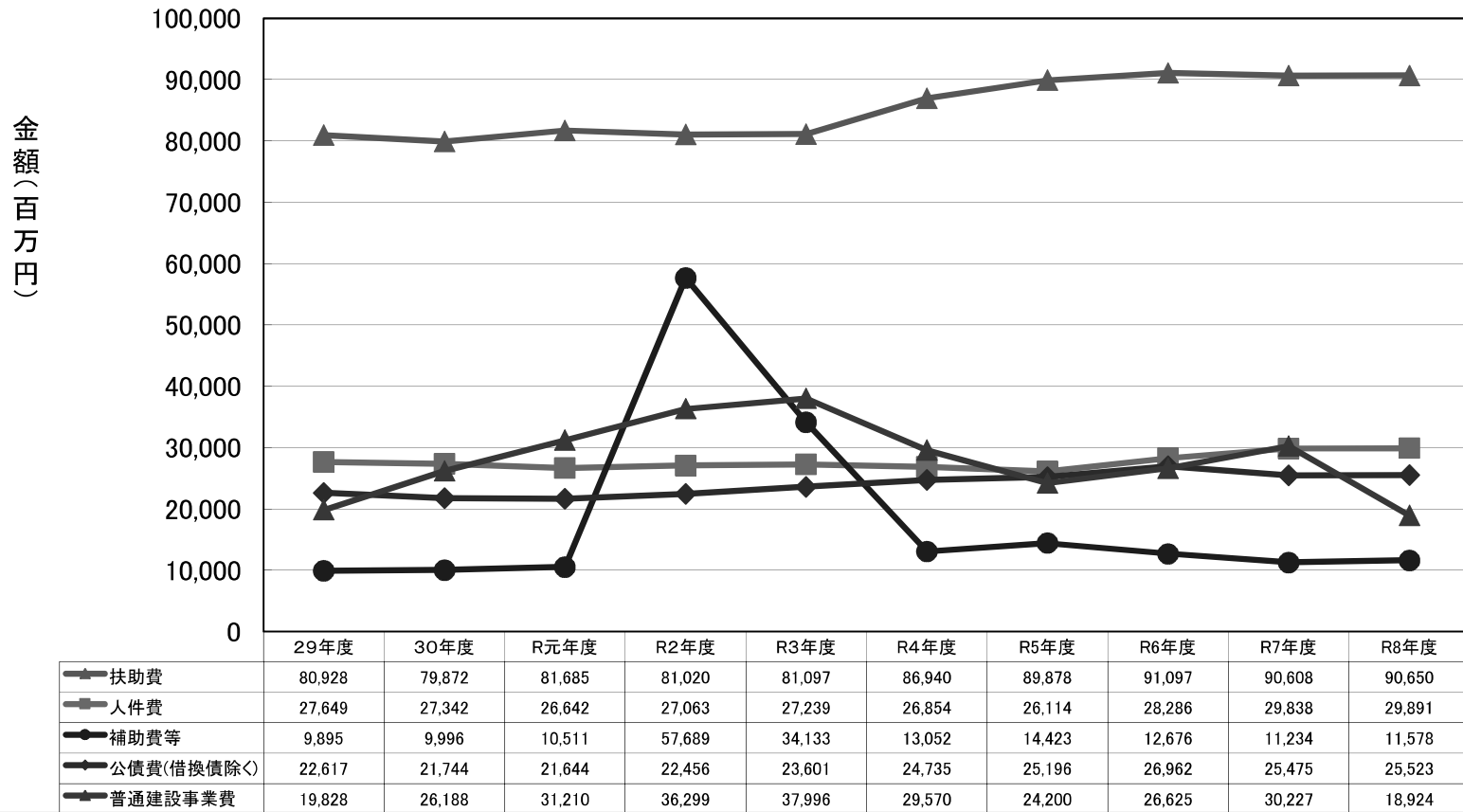
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

### 一般会計の主な歳入の推移



※令和6年度以前は決算額、令和7年度及び令和8年度は当初予算額

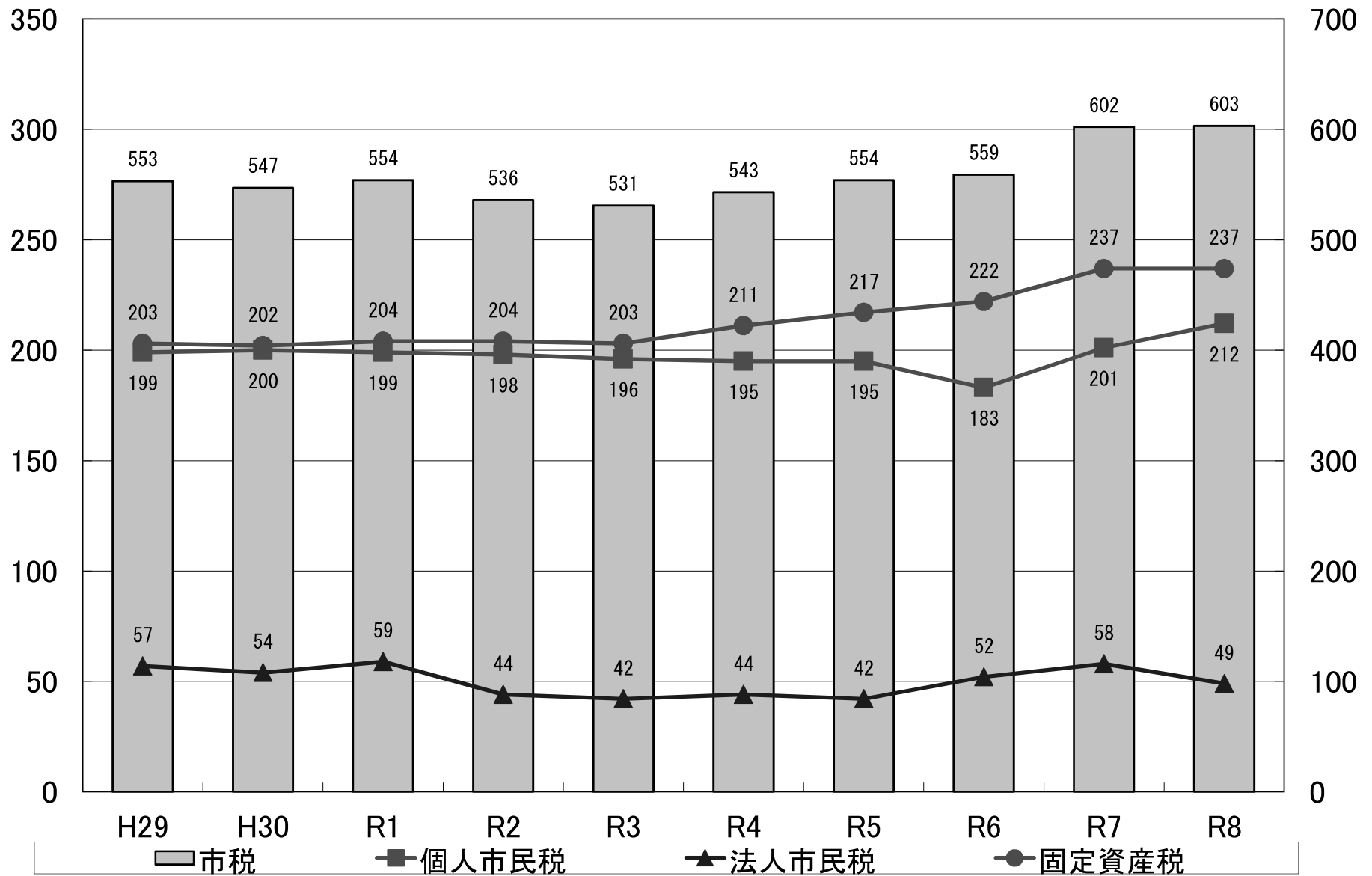
### 一般会計の主な歳出の推移



※令和6年度以前は決算額、令和7年度及び令和8年度は当初予算額

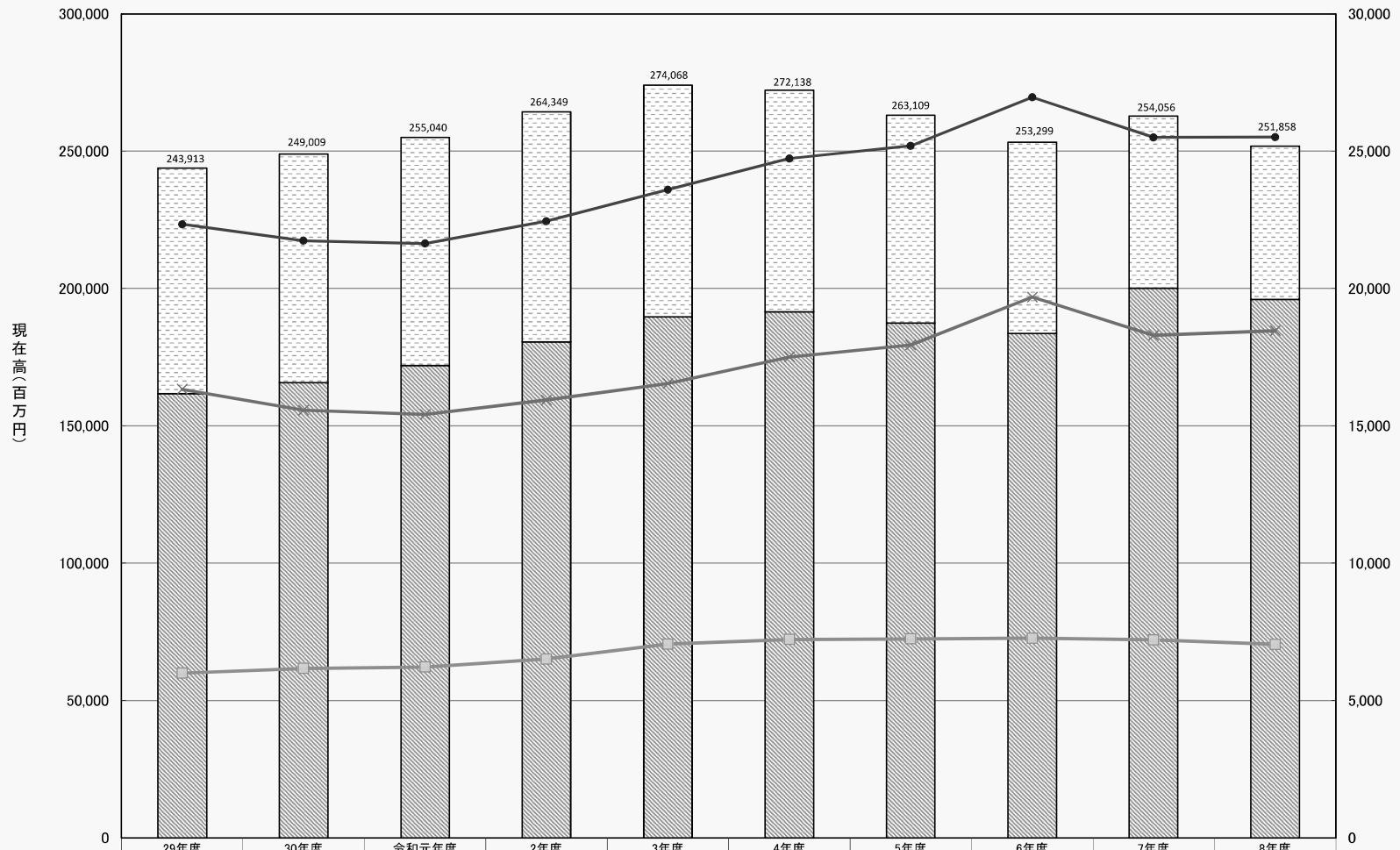
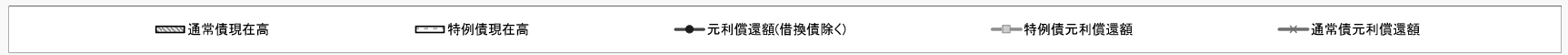
# 市税の推移

(単位:億円)



※令和6年度以前は決算額、令和7年度及び8年度は当初予算額

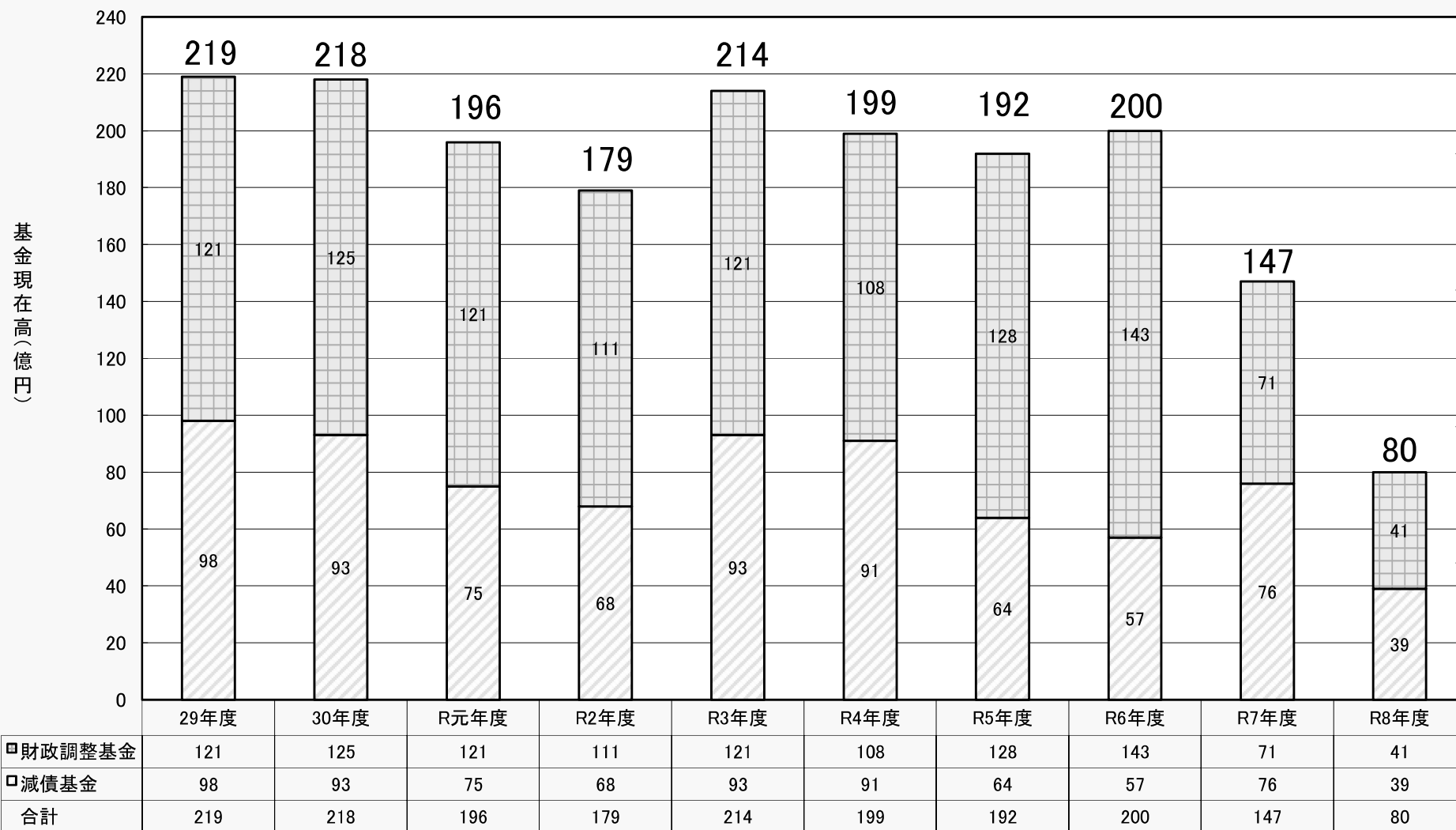
# 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特例債現在高	82,163	83,230	83,026	83,752	84,365	80,634	75,702	69,624	62,634	55,853
通常債現在高	161,750	165,779	172,014	180,597	189,703	191,504	187,407	183,675	200,152	196,005
元利償還額(借換債除く)	22,339	21,743	21,644	22,456	23,600	24,735	25,196	26,961	25,502	25,508
特例債元利償還額	6,004	6,173	6,224	6,516	7,055	7,224	7,248	7,274	7,208	7,046
通常債元利償還額	16,335	15,570	15,420	15,940	16,545	17,511	17,948	19,687	18,294	18,462

※令和6年度以前は決算額、令和7年度は2月補正後予算ベースでの見込み額、令和8年度は当初予算ベースでの見込み額

# 財政調整基金・減債基金現在高の推移



※令和6年度以前は決算額、令和7年度は現計予算額、令和8年度は当初予算額

## 長崎市の地方債・基金の状況

### 1. 地方債の状況

区 分	令和8年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 251,857,814	千円 1,355	千円 659

### 2. 基金の状況

区 分	令和8年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 4,073,689	千円 22	千円 11
減 債 基 金	3,936,018	21	10
そ の 他 特 定 目 的 基 金	23,595,685	127	62
合 計	31,605,392	170	83

#### 【 参 考 】

R8.1.1現在人口 382,397 人  
世帯数 185,813 世帯